

2012/02/08-16:46

■特集 米オバマ政権の岐路／拓殖大学海外事情研究所教授 川上高司
どう読む「新国防戦略」＝転換期を迎えた米国

- 今、なぜ新国防戦略なのか
- 国防予算削減の余波
- どう戦うか－米軍の戦争形態の変化
- 大統領選挙の年

オバマ大統領は「米国のグローバルな指導力の堅持－21世紀における国防の優先順位」(Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense)と題する米国の新しい国防戦略を1月5日に発表した。新国防戦略は米国の今後10年の国防戦略の指針となるものであり、日本にとって死活的に重要となる。それだけにその意図を探り、「どう読むか」が非常に重要となる。



米大統領、国防戦略見直し発表へ＝兵力削減、アジアは重視 (1月5日、AFP＝時事)

◇今、なぜ新国防戦略なのか



記者会見するパネッタ米国防長官 (1月26日、AFP＝時事)

新国防戦略の意図は、同戦略発表後の1月26日に国防総省が出した国防予算の概算要求の骨子である「予算の優先順位と選択」(Defense Budget Priorities and Choices)を併せて読むと、一層明確となる。ここでパネッタ国防長官はオバマ政権がこのタイミングで新国防戦略を出した理由として、第一に、10年にわたる戦争後のターニング・ポイントであり、それまでは戦争のため国防予算の伸びが著しかったこと、第二に、米議会の予算管理法(Budget Control Act)によって今後10年間で国防予算の4870億ドル削減が決められたことを述べている。

まず、パネッタ国防長官が述べた第一の点であるが、米軍はテロとの戦いで10年にわたり駐留してきたイラクとアフガニスタンから撤退する。そのため、必要ではなくなった陸上部隊を今後5年で陸軍を56万2000人から49万人に、海兵隊を20万2000人から18万2000人へと削減する。これはイラクとアフガニスタンでの戦争以前の2001年の水準に近づける一方、陸軍および海兵隊による戦いを終わらせ、今後は海軍と空軍(Air-Sea)を中心とした戦い方に移行することを示唆している。

そしてそのことは、新国防戦略では今後主要な戦争を行う際、これまでのような大規模な地上軍を投入するのではなく、Air-Sea(空海軍)主体の遠距離精密打撃やサイバーを使った攻撃に重きを置く戦略(Off Shore Strategy)になると考えられる。

◇国防予算削減の余波

第二にパネッタ国防長官が指摘したのは国防予算の削減である。今回、提出されたのは5年間で2590億ドル(約20兆円)の予算削減に基づく措置である。ただ昨年8月、米議会で2011年予算管理法が通過したため、2013年1月以降、米軍は国防費を今

後10年間で4870億ドル（約37兆5000億円）以上削減せねばならなくなっている。もしそうなれば、さらなる米軍戦略の見直しが必要となろう。

この点、アメリカ安全保障センター（NCAS）が「厳しい選択、緊縮財政下の責任ある国防」（Hard Choices-Responsible Defense in an Age of Austerity）の中で提示した4つのシナリオが参考になる。第一は「再配備とリセット」（国防予算の10年間で3500～4000億ドル削減）のシナリオである。この削減額は現状維持が可能なシナリオ、グローバルな脅威への米軍の対処能力が維持される。第二は「抑制された世界的プレゼンス」（5000～5500億ドル削減）のシナリオである。ここでは、米国は死活的国益のある地域（中東およびアジア）を優先し、他の地域のリスクは許容する。そして予期せぬ脅威へ戦略投射能力および地上部隊能力を維持する。第三は「選択的レバレッジ」（6500～7000億ドル削減）のシナリオである。ここではインド・西太平洋と中東・アラビア湾の国益の防御に焦点を当てるが、大きなリスクのある地域と重要度の低い地域から米軍のプレゼンスを減少する。第四は「経済重視の軍事力」（8000～8500億ドル削減）のシナリオである。ここでは、米国本土に脅威を与える敵に対する攻撃能力維持、その他地域では大きなリスクを負うことになる。そして、大規模紛争では米軍は多大な損害を被る可能性があるうえ、同盟国は米国のコミットメントに疑問を抱き、地域が不安定化する可能性がある。

したがって、現時点の削減額は十分に現状維持をできるが、強制的歳出削減措置が発動された場合は、上記の第二から第四のシナリオが当てはまることとなり、米国のパワーの相対的低下が顕著となる。しかしながらその施行は、2013年以降となるため、それまでに2011年予算管理法を無効にするか覆すような法律を議会は提出することが可能であり、11月の大統領選挙に向けて論議がなされていくであろう。

◇どう戦うか－米軍の戦争形態の変化



撤退する駐留米軍。イラク戦争に終止符が打たれた
(11年12月、AFP＝時事)

新戦略では「戦略的利益がある地域」をアジアと中東であると明記し、北朝鮮とイランにそれぞれ誤ったシグナルを送らないようにした。しかしながら実態はイラクとアフガニスタンに展開していた米軍兵力をアジアへ移動させるため、米国のアジアへの「戦略機軸」

(Strategic Pivot) のシフトが起きる。この戦略機軸の移動に関しては、オバマ大統領が昨年11月17日にオーストラリア議会で宣言していたが、その背後にはゲームチェンジャーとして台頭する中国をヘッジすることにある。報告書では「長期的にみて、中国の地域大国として

の台頭は米国の経済および安全保障につき影響を及ぼす」と明記し、台頭する中国をヘッジしながらアジア地域での地域覇権を維持する。そのため米軍は対艦弾道ミサイルなど米軍の接近を阻止する中国の能力（A2AD）をにらみながら、陸軍と海兵隊を削減する一方、Air-Sea（空軍力と海軍力）とサイバーおよび宇宙への増強を行うことになる。

それと同時に、新国防戦略で米軍はこれまでの「二正面戦略」から「一正面プラス（ワンプラス）」戦略への移行を宣言した。オバマ大統領は政権発足時、「米国は2つの同時に生起する大規模戦争に対処する」（4年ごとの国防戦略の見直し＝QDR2010＝）



米財政法が成立、声明を発表するオバマ大統領

(11年8月、EPA＝時事)

と述べ2 M R C s（二正面戦略）を踏襲していたが、新国防戦略では、軍事費削減のため「一つの地域での大規模戦争対処と、同時に生起する一つの地域での敵の意志と能力を粉碎する」とした。

これは、今後米軍の戦い方が変化することを意味する。パネッタ国防長官は新国防戦略で目指す将来の米軍の主要エレメントを5つ挙げている。第一は、米軍は小規模でスリム化されるが、機敏で柔軟性に富み、緊急展開が可能となり、最新技術を取り入れる。その結果、米軍は最先端なものとなる。第二は、世界中で潜在的問題がある場所へ投入できるよう米軍の態勢とプレゼンスを再びバランス（rebalance）させる。第三は、同盟国関係の強化と新たな友好国を確保し米軍は世界中でのプレゼンスを維持する。第四は、どのような時、いかなる場所でも敵からの攻撃を打ち負かし立ち向かう、第五は、技術および新たな能力を守り、投資を行うといったことである。

このことは米軍が従来の戦い方を改め、陸上では特殊作戦部隊や無人機などを中心とし、Air-Sea（海空）とサイバー、宇宙から陸上の潜在敵国やテロリストを攻撃する戦闘形態へと転換することを意味する。そして、「効率的に米軍が優位を確保する」ことを目標とすることで米国は地域覇権を維持すると考えられるのである。

◇大統領選挙の年

新国防戦略を発表した後の1月24日、オバマ大統領は一般教書演説（State of Union）を行った。そこでオバマ大統領は、まずイランとアフガニスタンでの戦争を終結し、ビンラディンを殺害してアルカイダに勝利した実績を訴えた。その他、中東、北アフリカ、エジプトなどにおける変革について述べ、強く安定した民主主義へと導く政策を支援していくと述べたが、そのスピーチのほとんどが経済問題に割かれ、アメリカ経済の立て直しを述べた。経済問題に大部分を絞った内容はまるで大統領選挙説であり、共和党の対立候補を強く意識したものになっている。



ワシントンの米上下両院合同会議で一般教書演説に臨むオバマ大統領(1月25日、AFP=時事)

つまり、オバマにとっては今年11月の大統領選挙での勝利が優先課題であり、中国、イランへの強硬姿勢が欠かせない。共和党候補者から弱腰であると批判されかねないからである。しかしながら、軍事費削減と中国の台頭で米国の相対的パワーの低下は免れないかもしれない。そうなればタフな外交政策を打ち出す一方、軍事費削減に直面し米軍はペーパータイガー（張り子の虎）となる可能性もある。朝鮮半島などでの主要な戦争でこれまでのような大規模な地上軍を投入するのではなく、先述したようにAir-Sea（空海軍）主体の遠距離精密打撃による支援に重きを置くオフショア戦略を重視する可能性も否定できない。

その背景には、米国内で「ディフェンシブ・リアリズム」よりも「オフエンシブ・リアリズム」をとるべきだとの論議が優勢となってきていることがあり、そのことを見逃してはならない。オフエンシブ・リアリストの米中関係の考え方は、同盟国や友好国に肩代わり（バック・パッシング）をさせ、アジアでの地域覇権を維持しようとするものである。新国防戦略では日本や韓国など同盟国の一層の支援を求めている。オバマ政権のQ D R 2 0 1 0では「テラード・ディターランス（適合抑止）」として、米軍の前方展開を併せ持つ同盟国と友好国（バック・キャッチャー）からなるアーキテクチャーを強化すると述べている。アメリカはここでバック・パッシングを行うためバック・キャッチャーの数を増やし、中国包囲網を形成し抑止を強化する。アジアにおける対中包囲網の構成国は日

本、韓国、台湾、豪州、フィリピン、タイの5カ国を中心とし、これにインドネシア、インド、ミャンマー、ベトナム等を加えようとしている。

しかしながら、アジアでは経済と安全保障のバランスが崩れ、これまでとは異なる戦略環境が生まれている（エバン・フェイゲンバーム外交問題評議会＝CFR＝上級研究員）。つまりアジア諸国は安全保障で米国、経済で中国に多くを依存する環境で、安全保障と経済のバランスをどうとるかという問題に直面している。

現在、中国から脅威を受けている米国のバック・キャッチャーは、アメリカと共にバランス同盟を形成している。今後、中国はアメリカのバック・キャッチャーを少しでも多く自らの陣営へと引き込もうとするであろう。中国の経済力および軍事力が米国のそれを凌駕するようになれば、米国のバック・キャッチャーへの影響力行使もますます増えてくるに違いない。

したがって、米国がどれくらいニュー・アーキテクチャー（中国包囲網）を強固に作り上げ維持できるかが今後のアジア情勢に直結する。もし、米国がアジアでの中国との地域覇権競争に負ければ、オフショア・バランスとなりアジア地域から米軍を撤退させることになるであろう。この状況になることをオフエンシブ・リアリストの論者は予測している。日本にとって由々しき状況が将来待ち構えているのかもしれない。



川上高司（かわかみ・たかし）

拓殖大学海外事情研究所副所長・教授。

1955年熊本生まれ。大阪大学博士（国際公共政策）、83年フレッチャースクール外交政策分析研究所研究員、88年（財）世界平和研究所研究員、97年防衛庁防衛研究所主任研究官、01年北陸大学法学部教授を経て04年より現職。著書に『アメリカ世界を読む－歴史をつくったオバマ』『米軍の前方展開と日米同盟』『米国の対日政策－覇権システムと日米関係』『国際秩序の解体と統合』、共著に『アメリカ外交の諸潮流』

など多数。

▽ご意見、ご感想等はこちらまで▽
[お問合せ](#)

(C)時事通信社